

## 後記

まず初めに、本誌へ寄稿して頂いた執筆者の先生の皆様と、本誌の編集作業をして頂いた浅野忠克先生と飯森明子先生に、感謝申し上げます。また、巻頭言を執筆して頂いた、本大学院の研究科長である三友仁志先生にも感謝致します。さらに、長年にわたり、私の研究・調査活動を支援して頂いた同僚の先生方や、共同研究者の先生方にも、御礼を申し上げます。

大学の規定により、2019年3月をもって定年退職となりますが、高等学院の社会科学の教員に1976年4月に就任して以来43年間にわたり、また社会科学研究所（アジア太平洋研究科の前身）に移籍して以来30年間にわたり、早稲田大学に奉職しました。この43年間のうちで、最初の13年間は、高等学院での社会科学の教員であり、次は、社会科学研究所で8年間、さらにアジア太平洋研究センター・同大学院で21年間にわたり教育と研究に携わったことになります。

経済学研究科の博士課程の大学院生であった時には、新古典派の経済成長論をテーマとして研究しておりましたが、社会科学の「政治・経済」の教員となり、経済や政治関係の内容を教えなければならなくなって、経済学をやさしく高校生に教える教授方法に関して興味を持ち、経済学教育論が私の第1番目の研究領域となりました。当時、経済同友会の外郭団体であった経済教育研究協会に参加し、現在まで交友が続く多くの研究者の方々とも出会いました。その経緯に関しては、『日本における経済教育の歩み（第1分冊）：経済教育研究協会と早稲田大学教育総合研究室での活動を中心として』（2006年3月、経済教育研究会、247頁）に記してあります。

高等学院から社会科学研究所に移籍した結果、当時の同研究所では、東南アジアやアジア太平洋地域に関する地域的な研究と日本近代に関する歴史的な研究が中心的であったために、太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations：IPR）に関する研究が、第2番目の研究領域となりました。従って、経済学教育の領域だけでなく、地域研究・国際関係論の領域へと研究テーマを拡大させました。それと同時に、アメリカの経済学教育だけでなく、研究対象地域も、アジア太平洋地域に拡大し、中国・韓国・台湾・フィリピン・オーストラリア・ニュージーランドにも研究仲間が加わりました。このIPR研究を開始した経緯に関しては、「第3章太平洋問題調査会の研究状況について：『太平洋問題調査会：ウィリアム・L・ホランド回顧録』が出版されるまで」（『アジア太平洋地域のINGO：IPR, PBEC, PAFTAD, PECC』, 1996年5月、北樹出版、122～166頁）に、また研究体制や研究活動の推移に関しては、「第3部 IPR 研究のあゆみ：研究部会活動の記録」（『太平洋問題



私のクリスマスカクタス：2007年11月の教員室にて

調査会（1925～1961）とその時代』，2010年3月，春風社，253～305頁）に記してあります。

社会科学研究所が改組されて，アジア太平洋研究センターが発足し，その9ヵ月後に，早稲田大学では最初の独立大学院であるアジア太平洋研究科が組織された結果，社会科学研究所での研究活動を中心とした生活から，そこに大学院での教育活動が加わり，同時に学内外での行政関係の仕事も増えました。また，2002年に在外研究で1年間にわたりニュージーランドに滞在しましたので，経済学教育やIPR研究で，既に同国の研究者とは協力関係にありましたが，改めてニュージーランドを地域研究の対象として取り上げ，第3番目の研究領域となりました。また，日本ニュージーランド学会では，4期8年間にわたり会長を務めた結果，ニュージーランドとの関係が深まりました。それは，在外研究が終了した2003年以降は，毎年，1～2回，同国を訪問し，ニュージーランドの大学の先生方と交流を深めた結果でもあります。今後，ニュージーランドに関して執筆した28編のエッセイを取り纏めて，冊子として出版する計画を立てております。

最後に，これまでのご支援に対して，すべての関係者の皆様に心より御礼を申し上げますと共に，定年退職後も，学会や研究会などの様々な機会に，皆様方とお会いできることを楽しみにしております。長い間にわたり，ご支援とご協力を賜り，ありがとうございました。

山岡道男